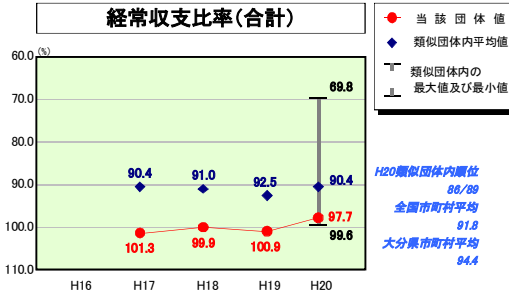
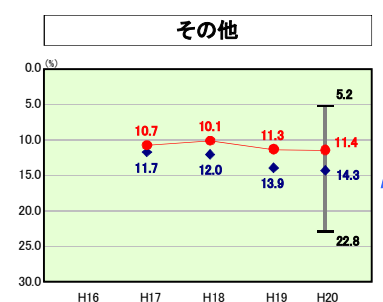
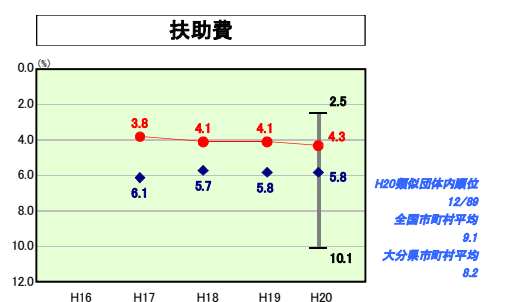
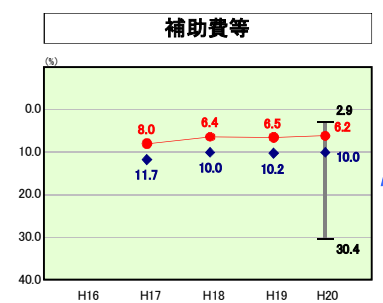
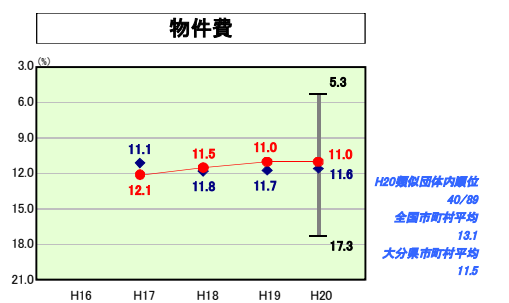
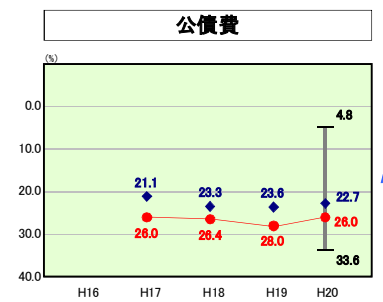
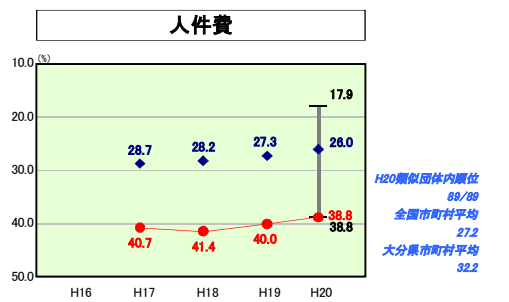
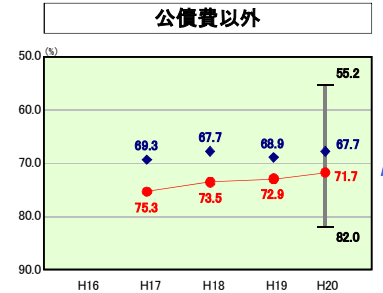
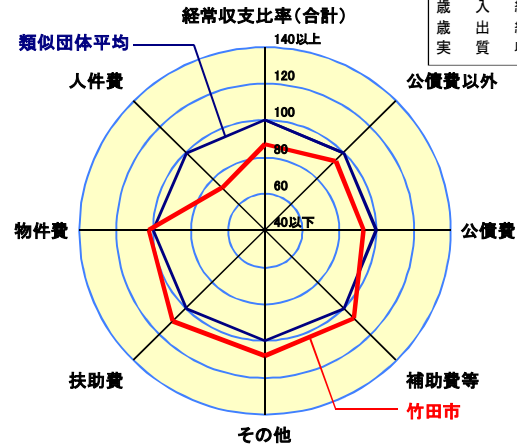


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	26,023人(H21.3.31現在)
面積	477.59 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,366,271千円
歳入総額	18,358,064千円
歳出総額	17,115,809千円
実質収支	993,810千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**  
 経常収支比率(合計)  
 前年度より3.2%改善したものの97.7%と類似団体の中でも最低水準にある。今後もこの傾向が続くことが予想されるため、「竹田市の財政改革大綱」に沿った行政改革を推進していく。特に、人件費の比率が高水準(38.8%)にあるため、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減など実施、継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、施設の維持管理費の削減や補助費等の見直しなどを積極的に進め、経常経費の削減に努めていく。

(人件費)  
 職員数が類似団体と比べ非常に多いことにより、経常収支比率は類似団体の中でも最低となっている。後は、行政改革実施計画や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

(物件費)  
 事務事業の見直し・効率的な行政運営に努めてきたことにより、経常収支比率については減少傾向にある。今後もより一層の改革を進め、経常経費の節減に努めていく。

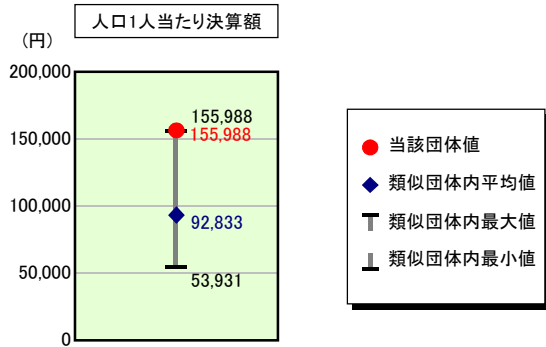
(扶助費)  
 類似団体平均は下回っているものの、経常収支比率に占める割合については、増加傾向にある。後は、市の単独で実施している事業の見直しが必要となる。

(公債費)  
 地方債の元利償還金のピークは平成19年度で、今後5年間程度は減少していくものと予想される。平成21年度以降に、大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による地方債の発行が予定されていることから、後はは不要不急な事業は極力控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債発行の抑制に努めていかなければならない。

(普通建設事業費)  
 普通建設事業費の人口1人当り決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、老朽化した学校教育施設等の改築が、ここ数年間、続けて行われたことによるものである。平成21年度については、ケーブルネットワーク事業や国の緊急経済対策事業により、普通建設事業が大幅な増加になる見込みであるが、平成22年度以降については財政健全化の道筋として普通建設事業の大幅な抑制に取組んでいく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



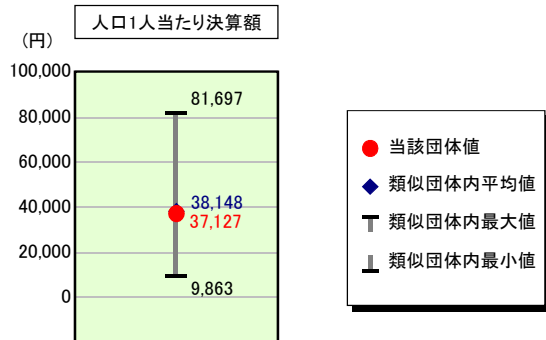
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,451,986	171,079	86,128	98.6
賃金(物件費)	68,268	2,623	5,108	▲ 48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,168	45	6,398	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,924	6,261	3,186	96.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,562	1,290	1,799	▲ 28.3
▲退職金	▲ 658,635	▲ 25,310	▲ 11,195	126.1
合計	4,059,273	155,988	92,833	68.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.25	9.46	6.79
ラスパイレス指数	97.5	95.8	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

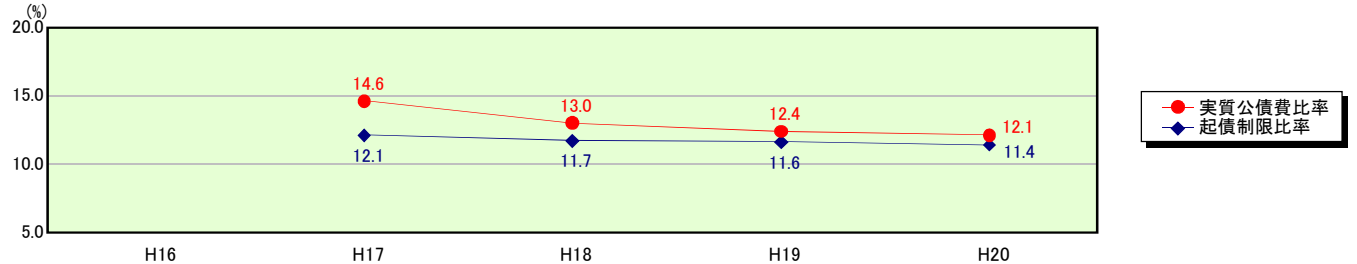


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,663,095	102,336	63,504	61.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,378	4,703	19,951	▲ 76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,160	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,455	479	2,433	▲ 80.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,831,777	▲ 70,391	▲ 52,946	32.9
合計	966,151	37,127	38,148	▲ 2.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

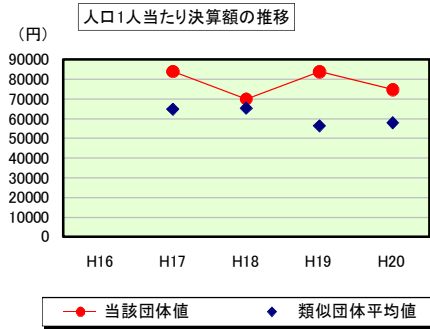
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 竹田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,305,120	83,887	-	64,690	-	-
うち単独分	1,105,534	40,232	-	39,427	-	-
H18	1,882,293	69,932	▲ 16.6	65,235	0.8	▲ 17.4
うち単独分	725,375	26,950	▲ 33.0	35,265	▲ 10.6	▲ 22.4
H19	2,219,746	83,761	19.8	56,233	▲ 13.8	33.6
うち単独分	620,273	23,406	▲ 13.2	32,240	▲ 8.6	▲ 4.6
H20	1,943,260	74,675	▲ 10.8	57,848	2.9	▲ 13.7
うち単独分	717,407	27,568	17.8	33,469	3.8	14.0
過去5年間平均	2,087,605	78,064	▲ 2.5	61,002	▲ 3.4	0.9
うち単独分	792,147	29,539	▲ 9.5	35,100	▲ 5.1	▲ 4.4